

事前評価報告書

事業名: 居場所の包括連携によるモデル地域づくり

資金分配団体: 全国子ども食堂支援センター・むすびえ

報告者: 全国子ども食堂支援センター・むすびえ

実行団体: 社会福祉法人堺市社会福祉協議会、全国子ども食堂支援センター・むすびえ、一般社団法人タウンスペースWAKWAK、社会福祉法人坂井市社会福祉協議会、特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

実施時期: 2021年02月～2024年03月

対象地域: 全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要	
<p>中長期的な日本社会のバージョンアップを目指して、地域の多様な居場所の連携実現とその可視化を行うモデル地域づくりに取り組む。また、モデルが他地域に波及するための全国レベルでの自律的かつ持続的な仕組みづくりを同時並行で進める。これにより、直接的にサービスを受取る子や家庭に変化がもたらされることはもちろん、広く日本全国に変化が表れるようにする。</p> <p>また、地域住民や自治体行政、および地域の事業者が地域の居場所の重要性を認識することが重要なため、災害に強い地域づくりや資源の地域循環、縦割りを超えた住民サービスといった普遍的なテーマが、居場所の包括連携と深く関連していることを積極的にアピールし、本事業が狭い福祉領域に閉じ込められないよう留意する。</p> <p>現場レベルでの居場所連携や意見交換会、居場所マップ作成、メソレベルでの自治体からの委託（政策化）、事業者連携、地域理解の取組み、全国レベルでの質量の拡充、意義や指標の発信、調査研究を下記に記すように有機的に関連させることで、本事業が課題先進国から成熟国家への転換に至る重要な一里塚となるようにする。</p>	
中長期アウトカム	
<ol style="list-style-type: none">1、孤食・孤独・虐待のリスクが軽減され地域共生社会が実現する2、非認知能力が培われコミュニケーション能力を高め高齢者も子どもとの関わりを通じた社会参加が進む3、多様な主体がそれぞれの頻度と規模で子ども食堂を含む地域の居場所等、担い手が多様化する4、資源が地域循環が充実することで、継続的に運営される地域の仕組みが構築される5、徒歩圏内に多世代交流拠点のある暮らしを新たなライフスタイルとして定着する6、非常時には地域の居場所が連携する7、縦割りを超えた官民連携が推進する	
短期アウトカム	
資金的支援	<p>(中長期1関連)</p> <p>むすびえが支援をすることも食堂の担い手が、多様なステークホルダーとともに多世代交流型で開催し、課題を抱えた子や子育て世帯、単身高齢者などが居場所により繋がりが、安心・安全を実感出来るようになる。</p> <p>むすびえが支援をすることも食堂において、利用者の必要に応じて、サービスがコーディネートされ、困りごとの解決に繋がる。</p>
	<p>2、(中長期2関連)</p> <p>むすびえが支援をすることも食堂の担い手が、多様なステークホルダーとともに多世代交流型の居場所を運営し、子どもの非認知能力やコミュニケーション能力が向上し、社会関係資本が拡大する。</p> <p>子育て世代や高齢者が「子ども食堂」を多世代交流を目的とする社会参加の場であることを認知でき、自宅や学校以外に安心して過ごしたり、社会参加出来る地域の居場所に繋がる。</p>
	<p>3、(中長期5関連)</p> <p>支援する地域の大きさや人口相応数の子ども食堂が整備され、その存在が地域住民に認知される。</p> <p>むすびえが支援することも食堂が自治体における複数部署と定期的な情報交換や状況報告をする場を確保し、自治体がその重要性を理解し、継続のための官民連携が推進される。</p>
非資金的支援	<p>1、(中長期3関連)</p> <p>むすびえが支援する団体が地域の多様なリソースと繋がりを働きかけ、子ども食堂の必要性が理解されることで、地域の実情やリソースに適った多様な子ども食堂が生まれる。</p>
	<p>2、(中長期4関連)</p> <p>子ども食堂の担い手だけでなく、潜在的な支援者（地元農家、スーパー、JA、中小企業、物流、地銀、信金、学生、ボランティア等）へ働きかけることによって、その地域に適した形で子ども食堂が継続できるシステムが構築される。</p>
	<p>3、(中長期6関連)</p> <p>子ども食堂の担い手が、平時より地域の防災会議等に参加し、子ども食堂だからこそ出来る（他のプレイヤーでカバーできない）災害時の支援領域について明確化できるようになる。</p> <p>災害発生時には他機関と連携しながら、地域に必要な支援を提供できるようになる。</p>

事業の背景

(1) 社会課題
家庭や地域のコミュニティ機能が低下する一方で、子ども食堂は爆発的に増えている。子ども食堂を含む地域の居場所の強みは、人々を年齢・属性・課題等で割らない点にあり、そこに子どもの健全成長と高齢者の医療・介護予防の両立といったシナジーを生んでいる。しかし従来の制度・政策はその強みを生かしきれない。平時のつながりは非常時にセーフティネットとしても機能する。支え合いの地域づくりと災害に強い地域づくりを同時に追求できる地域連携の構築が課題である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
地域の居場所の重要性は行政にも民間にも一定程度認識されているものの、年齢・属性等で区分化される傾向は避けられない。実際、行政委託は区分化された形でしか出ないため、所管も子ども課・高齢課に分けられ、包括的に統合されない。行政委託に依存しない民間団体間の地域連携が先行する必要があるが、委託事業中心の団体には縦割り意識が浸透してしまっているため、民間主導で発展を遂げている子ども食堂が先導する必要がある。
(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
いよいよ居場所の包括的な地域連携に踏み込む。分野を超えた地域連携は行政主導では難しく、分野別の行政委託費に支えられた民間活動でも難しい。しかし、平時と非常時が短期間に繰り返される新たな日常は、あらゆる局面での住民ニーズに柔軟かつ包括的な対応を求めている。しかし行政委託を受けない民間団体は財政基盤も脆弱で単体ではそれを担えない。それゆえに休眠預金である。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	事前評価		事業統括責任者
	事前評価		PO
	事前評価		PO
	事前評価		会計責任者
	事前評価		PO補佐
外部	事前評価		評価アドバイザー

評価実施概要

評価実施概要
<p>①特定された課題の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における活力の低下・コミュニティの弱体化という課題の問題構造を十分に把握しているか。 ・居場所は広がってきているが、年齢・課題・属性に区別されており、横連携がなされていない現状課題を十分に把握しているか。 <p>評価方法：文献調査、全国こども食堂支援センター・むすびえインフラ化促進プロジェクトの調査データ</p>
<p>②特定された事業対象の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂が、多様な課題を抱えるコミュニティに対して、複合的な価値を提供できるか。 ・こども食堂をハブとした事業を行うことで、コミュニティの弱体化に対して、解決策となりうるのか。 <p>評価方法：文献調査、厚生労働科学特別研究事業による「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」・実行団体 調査データ</p>
<p>③事業設計の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂をハブにする事で包括的な連携が進み、地域が変わっていくという事業設計は妥当か。 <p>評価方法：実行団体との合同研修で各実行団体の事業設計への理解を深め（2021年6月）、理事長による内部勉強会・意見交換会で事業の方向性を検討（2021年6月）、評価アドバイザーとの協議（2021年6-9月）、有識者レビュー（原田正樹氏・日本福祉大学社会福祉学部教授）、事業対象者インタビュー（谷口郁美氏・滋賀県社会福祉協議会事務局長）（2021年10月）</p>
<p>④事業計画の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の妨げとなる要因を十分に把握し、それに対する対応策が検討されているか。 ・また、スケジュールは無理なく計画されているか。 <p>評価方法：実行団体事業計画の見直しに向けたロジックモデル研修・ワークショップの開催及び個別面談（2021年6月-8月）、事業対象者インタビュー（谷口郁美氏・滋賀県社会福祉協議会事務局長）（2021年10月）</p>
<p>自己評価の総括</p> <p>評価アドバイザーからの助言や研修を受けて、評価計画を見直せたことは、評価初心者にとって、評価そのもの及び事業への理解を深めることになり、よかった。また、公募・選考を行う過程で、内部メンバーから本事業が捉えている社会課題、その背景についての理解を深めていきたいという意見が出たことを受けて、理事長による社会課題とその構造についての内部勉強会を開催し、それを通じて、本事業が目指すアウトカムについて、メンバー内での意見交換を行なったことは、共通認識化に繋がったと評価している。</p> <p>さらには、当団体がすでに調査実施しているデータも十分に活用しながら事前評価を行なったことは、組織内の相乗効果にもつながった他、有識者レビュー、事業対象者グループのヒアリングの機会を通じて、外部の意見も取り入れることができたことは、中長期的な視点を持って本事業にとって有益なこととなった。</p> <p>中間評価に向けては、毎月の実行団体との個別面談でコロナ禍での活動実施状況の確認を定期的に行い、事業を効率的に行う上での課題を共有化し、また、横連携の創出を狙う。さらには、評価アドバイザーとのMTGで、進捗状況や困りごとを共有する他、目指しているアウトカムを達成するために必要な研修（エコマップやファンドレイジング）など、学びの機会をつくっていく。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	「地域社会における活力の低下・コミュニティの弱体化という課題に対し、居場所は広がってきているが、年齢・課題・属性に区別されており、横連携がなされていない現状課題を十分に把握しているか。」という課題に対しては、有識者ヒアリングからもその課題認識への共有があった。類似の事業としては、富山型デイサービスが年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる場所としての実践の実績があるが、富山県が分野を超えた連携をすすめる上で生じる予算の差額分を補填し、富山市が特区を取得しているなどの特別な事情もあり機能をしている側面がある。さらには、今回の事業は、特定の場所が多機能化するのではなく、既存の居場所等が連携することで、地域が多機能化することを目指しており、その構想は現代の社会構造や課題に対して先駆的で革新的なアプローチであるという評価をいただいた。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	「こども食堂をハブとした事業を行う妥当性」については、当団体も調査協力を行った厚生労働科学特別研究事業「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」でも明らかとなったように、こども食堂は相対的貧困状態の子どもに限定されず、78%が誰でもいい場所として開催され、64%が高齢者も参加していることがわかっている。それゆえに、こども食堂をハブとして、年齢・課題・属性を超えてアプローチすることは有効と評価する。一方で、先駆的な地域で居場所の連携が地域福祉計画にも入り、推進する動きがあるところがあるが、マップ化が進んでも予算の制約等で現実には連携が促進されていない。居場所間の包括的な居場所のコーディネーター設置は、これまでの課題を乗り越える一つの切り口になるかもしれない。また、活動現場が横連携を進めるためには、「食」や「防災」がその切り口になりうるものの可能性を評価いただき、さらには、「文化」もその可能性があるかもしれないと助言をいただいた。

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>「子ども食堂をハブとした事業とすると包括的な連携が進み、地域が変わっていくという設計の妥当性」については、既存の居場所や地域団体に比べて、新しい活動として全国に広がっている。新しい活動だからこそ、これまでのしがらみにとらわれず、連携を進められる可能性もある。また、コロナ禍での実践の中で、当団体が実施した2020年4月に実施した子ども食堂の困りごとアンケートでも、46%の子ども食堂がフードパントリー等、活動の形態を変えて活動をしていることがわかっており、柔軟につながり続ける活動をした実績は、大きく評価できるだろう。また、子ども食堂が行う食支援活動には、全国の企業等が食材や資金支援を行い、個人レベルでも何かできないかと思っている人々がフードドライブ活動や寄付などで支援活動に参加していることから、子ども食堂は、様々な主体の参加を引き出す力があると言える、継続的な活動には、多様な主体の参加が必要不可欠であり、子ども食堂をハブとして、地域連携を促すことは、一定以上の評価ができると言える。さらには、行政支援では、予算制約などが生じてしまうが、民間資金を主軸に展開することは、多様な地域ニーズに柔軟に応じた場に行える可能性が高く、その点においても評価ができる。</p> <p>また、「食」は、子育て世帯、高齢者、困窮者など課題や分野を超えた連携を促すツールとなり、子ども食堂が福祉を横断できる可能性があることが、コロナ禍での実践として、有識者からもコメントをいただいた。実行団体へのアンケート調査やヒアリングでは、すでに高齢者・障害者・子育て中の保護者等に向けたサロン等居場所や自治会、自治体とのつながりがある点が確認でき、その点においては、モデル地域づくりに向けた土台となるが、子ども食堂と連携する支援機関、他分野居場所の数についてのべ93団体等、280か所あるところから、6団体とその連携数には幅があることが確認された。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>地域の事情を踏まえた、事業計画・スケジュールになっている（計画に無理はないか）については、実行団体の実行団体の事業計画や事前評価のための初期値の確認をしながら進めている点、また、伴走支援において、毎月の個別MTGを実施し、現状の確認を行う計画であることは、評価できる。ただし、実行団体ごとに、すでに対象地域で子ども食堂ネットワークを構築し、居場所同士の交流や学び合いの機会をつくり、同時に、子ども食堂コーディネーターの配置や支援企業からの資金・物品支援を受け入れ、仲介しているところと、これからネットワーク化を進めるところがあり、初期状態には地域ごとに異なるため、各地域の状態に応じつつ、相互の学び合いの機会を意識的に創出する必要がある。</p>

事業設計の分析の詳細

事業設計ツールの改善内容

本事業は、地域の多様な居場所の連携実現と可視化を行うモデル地域づくりと全国レベルでの自律的かつ持続的な仕組みづくりの推進を同時並行で実現することを目的としており、その為、ミクロ（地域の子ども食堂運営者他地域活動実践者等）、メゾ（地域行政、市町社協、地域企業等）、マクロ（全社協等）それぞれの属性に所属する個人の地域との関わりにおける意識変容と行動変容の度合いこそが包括的連携の度合いを示す指標となり、子ども食堂への認知度、関心度、参加度をヒアリング・アンケートを通じて検証していくことが評価において特に重要であると関係者間で合意された。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したもの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、分野やテーマを超えた居場所の包括連携を通じて、誰も取りこぼさないモデル地域づくりを行うことを目的としており、そのために「子ども食堂」が社会の課題や、これまでの居場所連携における課題を捉え、乗り越えられるハブとなりうるのかについて、検証することが評価においてももっとも重要であると関係者間（資金配分団体、実行団体）で、合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

分野・テーマを超えた居場所の連携は、言うのは簡単だが、これまで予算制約、力量差などが生じ、進んでいない現状があるため、これまでの類似の実践事例から学びながら実践を進めていく必要がある。また、対象領域の社会資源だけでなく、政府や全社協のような全国団体等、全国マクロ視点で効果的なステークホルダーを捉え、連携・協働を進めていく所存。いずれにしても、行政、社協、地域団体、事業者等、多様な連携を進めていく必要があり、その連携促進には当団体もアプローチをするほか、相互の学びの機会を促していく。また、4実行団体の対象地域の環境の違いによる事業設計の違いを再確認しつつ、実行団体どうしの横連携による相乗効果を生み出す場づくり等を通じて、打ち手が継続的に改善されるよう留意し、伴走していく所存。